

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,955,945	48,095,218	△ 1,139,273
歳 出 総 額 (B)	46,012,210	47,072,900	△ 1,060,690
形 式 収 支 (A - B) (C)	943,735	1,022,318	△ 78,583
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	203,531	222,193	△ 18,662
実 質 収 支 (C - D) (E)	740,204	800,125	△ 59,921
前 年 度 実 質 収 支 (F)	800,125	787,926	12,199
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 59,921	12,199	△ 72,120
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	409,218	407,112	2,106
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	1,086,876	787,960	298,916
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	△ 737,579	△ 368,649	△ 368,930

当年度の普通会計の決算額は、歳入469億5,594万5千円、歳出460億1,221万円で、前年度に比べ、11億3,927万3千円、10億6,069万円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億4,373万5千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源2億353万1千円を差し引いた実質収支は7億4,020万4千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は5,992万1千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は7億3,757万9千円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,532,848	16.0	7,487,069	15.6	45,779	0.6
	分担金及び負担金	154,636	0.3	158,786	0.3	△ 4,150	△ 2.6
	使 用 料	650,891	1.4	642,502	1.3	8,389	1.3
	手 数 料	227,417	0.5	227,779	0.5	△ 362	△ 0.2
	財 産 収 入	86,841	0.2	236,994	0.5	△ 150,153	△ 63.4
	寄 附 金	883,009	1.9	1,872,838	3.9	△ 989,829	△ 52.9
	繰 入 金	2,888,178	6.1	1,592,590	3.3	1,295,588	81.4
	繰 越 金	1,022,318	2.2	1,050,553	2.2	△ 28,235	△ 2.7
	諸 収 入	522,802	1.1	649,658	1.4	△ 126,856	△ 19.5
	小 計	13,968,940	29.7	13,918,769	28.9	50,171	0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	346,496	0.8	340,883	0.7	5,613	1.6
	利 子 割 交 付 金	12,046	0.0	11,680	0.0	366	3.1
	配 当 割 交 付 金	16,393	0.0	19,640	0.0	△ 3,247	△ 16.5
	株式等譲渡所得割交付金	14,890	0.0	22,529	0.0	△ 7,639	△ 33.9
	地方消費税交付金	1,329,715	2.9	1,305,619	2.7	24,096	1.8
	自動車取得税交付金	75,233	0.2	71,988	0.1	3,245	4.5
	地方特例交付金	33,200	0.1	27,592	0.1	5,608	20.3
	地 方 交 付 税	16,650,762	35.5	17,555,236	36.5	△ 904,474	△ 5.2
	交通安全対策特別交付金	8,207	0.0	8,938	0.0	△ 731	△ 8.2
	国 庫 支 出 金	6,301,726	13.4	5,948,935	12.4	352,791	5.9
	県 支 出 金	3,117,137	6.6	2,962,209	6.2	154,928	5.2
	市 債	5,081,200	10.8	5,901,200	12.3	△ 820,000	△ 13.9
	小 計	32,987,005	70.3	34,176,449	71.1	△ 1,189,444	△ 3.5
歳 入 合 計	46,955,945	100.0	48,095,218	100.0	△ 1,139,273	△ 2.4	

自主財源は139億6,894万円で前年度に比べ5,017万1千円(0.4%)増加している。これは、寄附金等が減少したものの、繰入金等が増加したことによるものである。

依存財源は329億8,700万5千円で前年度に比べ11億8,944万4千円(3.5%)減少している。これは、国県支出金等が増加したものの、地方交付税及び市債等が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ29.7%、70.3%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	7,560,149	16.4	7,721,550	16.4	△ 161,401	△ 2.1
	うち職員給	5,054,211	11.0	5,021,889	10.7	32,322	0.6
	扶助費	7,509,332	16.3	7,444,494	15.8	64,838	0.9
	公債費	7,218,092	15.7	7,758,827	16.5	△ 540,735	△ 7.0
	元利償還金	7,217,840	15.7	7,758,690	16.5	△ 540,850	△ 7.0
	一時借入金利子	252	0.0	137	0.0	115	83.9
	小計	22,287,573	48.4	22,924,871	48.7	△ 637,298	△ 2.8
その他の経費	物件費	6,683,959	14.5	6,690,586	14.2	△ 6,627	△ 0.1
	維持補修費	690,843	1.5	579,622	1.2	111,221	19.2
	補助費等	2,452,653	5.3	2,499,887	5.3	△ 47,234	△ 1.9
	積立金	1,322,561	2.9	1,475,044	3.1	△ 152,483	△ 10.3
	投資出資貸付金	346,480	0.8	284,932	0.6	61,548	21.6
	繰出金	4,502,489	9.8	4,647,553	9.9	△ 145,064	△ 3.1
	小計	15,998,985	34.8	16,177,624	34.4	△ 178,639	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	6,898,008	15.0	6,905,330	14.7	△ 7,322	△ 0.1
	補助事業費	3,088,209	6.7	2,924,697	6.2	163,512	5.6
	単独事業費	3,416,793	7.4	3,640,808	7.7	△ 224,015	△ 6.2
	県営事業負担金等	393,006	0.9	339,825	0.6	53,181	15.6
	災害復旧事業費	827,644	1.8	1,065,075	2.3	△ 237,431	△ 22.3
	小計	7,725,652	16.8	7,970,405	16.9	△ 244,753	△ 3.1

歳出合計額は460億1,221万円で前年度に比べ10億6,069万円(2.3%)減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は公債費及び人件費が6億3,729万8千円(2.8%)減少し、構成比は0.3ポイント減少して48.4%になった。

その他の経費は、合計で1億7,863万9千円(1.1%)減少しているが、構成比は0.4ポイント上昇して34.8%になっている。減少の主な要因は積立金と繰出金の減少である。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少しており、合計で2億4,475万3千円(3.1%)である。構成比は0.1ポイント減少して16.8%になっている。

(4) 財政指標（各自治体の財政の健全化を数値で表すもの）

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

((単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
基準財政収入額	6,951,644	7,100,831	6,834,426	△ 149,187
基準財政需要額	21,740,324	22,226,980	21,974,735	△ 486,656
財政力指数	0.32	0.31	0.31	0.01
実質収支	740,204	800,125	787,926	△ 59,921
標準財政規模	25,215,020	26,249,144	26,581,648	△ 1,034,124
実質収支比率	2.9	3.0	3.0	△ 0.1
経常収支比率	98.4	97.8	95.9	0.6

※財政力指数は、3ヶ年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.32で、前年度に比べ0.01ポイント上昇しているものの、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3ヶ年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は2.9%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は98.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇（悪化）している。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常經費充當一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

經常収支比率、經常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	比率
經常經費充當一般財源等	25,162,768	98.4	25,725,773	97.8	25,580,560	95.9	△ 563,005	△ 2.2
人 件 費	7,169,369	28.0	7,283,203	27.7	7,072,431	26.5	△ 113,834	△ 1.6
物 件 費	4,138,121	16.2	4,116,226	15.6	4,230,880	15.9	21,895	0.5
維持補修費	353,927	1.4	342,989	1.3	493,317	1.8	10,938	3.2
扶 助 費	2,063,830	8.1	2,047,332	7.8	1,970,100	7.4	16,498	0.8
補 助 費 等	1,207,918	4.7	1,141,699	4.3	1,131,749	4.2	66,219	5.8
公 債 費	6,863,902	26.8	7,377,058	28.0	7,284,241	27.3	△ 513,156	△ 7.0
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	3,365,701	13.2	3,417,266	13.0	3,397,842	12.7	△ 51,565	△ 1.5
經常一般財源等	25,562,175	—	26,308,834	—	26,672,940	—	△ 746,659	—
市 税	7,263,646	—	7,214,267	—	6,996,712	—	49,379	—
普通交付税	15,341,819	—	16,111,849	—	16,819,610	—	△ 770,030	—
臨時財政対策債	1,087,700	—	1,143,900	—	1,100,000	—	△ 56,200	—
そ の 他	1,869,010	—	1,838,818	—	1,756,618	—	30,192	—

(5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	49,276,638	51,095,882	52,566,684	△ 1,819,244
(発行額)	5,081,200	5,901,200	4,716,100	△ 820,000
(償還元金)	6,900,444	7,372,002	7,067,095	△ 471,558
(償還利子)	317,396	386,688	475,053	△ 69,292
債 務 負 担 行 為 額	14,439,592	9,295,586	7,231,132	5,144,006

市債の当年度末現在高は492億7,663万8千円で、前年度に比べ18億1,924万4千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は144億3,959万2千円で、前年度に比べ51億4,400万6千円増加している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質公債費比(%)	8.9	8.5	8.2	0.4
現 債 高 倍 率	1.954	1.947	1.978	0.007

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は8.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.954であり、前年度に比べ0.007増加している。

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
積立金現在高	22,808,454	24,370,247	24,483,507	△ 1,561,793
財政調整基金	6,304,150	6,981,808	7,362,656	△ 677,658
減債基金	5,927,052	7,115,152	7,899,994	△ 1,188,100
その他特定目的基金	10,577,252	10,273,287	9,220,857	303,965

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は228億845万4千円で、前年度に比べ15億6,179万3千円減少している。内訳は、減債基金が前年度に比べ11億8,810万円、財政調整基金が6億7,765千円それ

ぞれ減少している。

その他特定目的基金が3億396万5千円増加している。